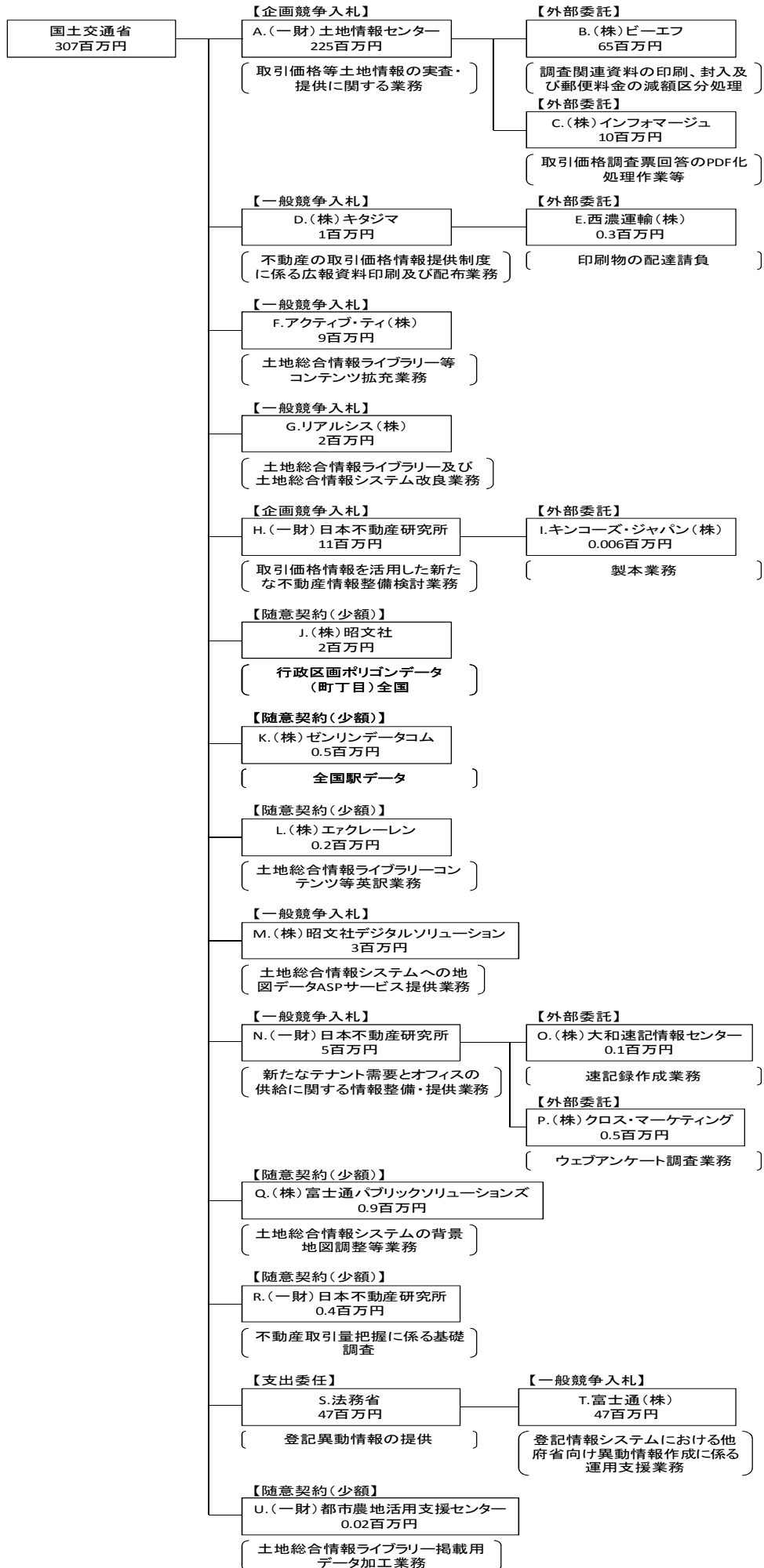


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費		担当部局庁	国土交通省土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H9～ (H25～)		担当課室	参事官(土地市場担当)付			大臣官房参事官 平岩裕規		
会計区分	一般会計 (特枠)		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項		関係する計画、通知等	規制改革・民間開放推進3か年計画(H16.3.19閣議決定) 土地政策の中長期ビジョン(H21.7国土審議会土地政策分科会企画部会報告) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地政策に関わる行政資料や不動産取引価格等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し迅速に提供することにより、土地政策や土地市場の動向に関する情報等について国民が容易にアクセスできるようにし、土地についての基本理念の浸透、土地についての理解の促進を図るとともに、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土地総合情報ライブラリー(国土交通省ホームページ)で、土地に関わる各種の制度や不動産取引価格情報、地価公示、土地白書、法人土地基本調査等の土地に関する各種情報を一元的に収集・整備し、提供している。不動産取引価格情報については、不動産の所有権移転登記があった物件(法務省の登記異動情報により把握)について、買主に対するアンケート調査等を基に、当該不動産の取引価格、面積・形状等の情報を提供している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	433	355	309	359	317		
	執行額	425	349	307	-	-			
	執行率(%)	98.15%	98.43%	99.41%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	土地総合情報ライブラリーのアクセス件数			成果実績	件	176,469,011	179,474,703	153,084,550	203,000,000
				達成度	%	87%	88%	75%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	取引価格情報を提供するホームページへの ①アクセス件数、②取引価格情報提供件数			活動実績 (当初見込み)	件	①79,899,277 ②1,181,563	①86,945,618 ②1,374,969	①86,337,087 ②1,614,213	-
				( )	( )	( )	( )		
単位当たりコスト	196(円/件)			算出根拠	平成24年度執行額=317,028千円 取引価格情報提供件数=1,614,213件 1件あたりのコスト=317,028千円÷1,614,213件=196円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	359	317						
	計	359	317						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・取引価格情報を提供するホームページへは年間約8,600万件、土地総合情報ライブラリーへは年間約1億5千万件のアクセス(いずれも平成24年度実績)があり、広く国民より情報開示ニーズがある。 不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化に寄与している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一定額以上の支出について、支出先は一般競争入札、企画競争により事業者を特定しており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本業務において収集・整備・提供した情報はホームページにおいて公開し広く国民よりアクセスされるとともに、国際機関の勧告を受けて国土交通省で整備を進めている不動産価格指数の作成等、広く公共目的に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	・類似業務はないと考えている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・新たな政策展開やユーザーニーズに対応して、土地情報ライブラリー等に関し、海外投資家等のために順次英訳を進めるとともに、不動産価格指数の公表ページ等のコンテンツ拡充や、調査後速やかな結果のアップロード等を実施した。</p> <p>・取引価格情報のアンケート調査票について、回収率の向上のため、アンケート項目の見直し及び記載の手引きの改善を行い、利用者負担の軽減を図った。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・新たに土地総合情報ライブラリー等に付加した利用者アンケート機能を用いてユーザーニーズの把握を行い、現在、当該情報を踏まえて公表内容の見直しを行っている。</p> <p>・取引価格情報のアンケート調査票の回収率の向上等のため、本制度への理解を得るための周知活動について、住宅展示場・地方銀行・不動産関連団体等に協力を依頼するとともに、平成25年度中には、不動産取引価格調査について電子回答(ウェブ回答)機能を構築し、回答者の利便性向上や、情報の早期提供に努める。</p>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	調査結果の精度を上げるため、調査項目の内容と方法について見直しをするべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	平成25年度については、調査事項の削減と記載要領の改善を実施したところ。今後も引き続き改善を実施していく予定である。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	118	平成23年	118	平成24年	113

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)土地情報センター			F.アクティブ・ティ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	不動産取引価格調査の調査票作成、公表データの整備等	143	人件費	データ編集、改修および公開作業	8
外部委託	[(株)ピーエフ] 調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金	65	旅費	新宿及び霞ヶ関<->名古屋、宿泊費	1
外部委託	[(株)インフォーマージュ] 調査票回答のPDF化処理作業等	10	事務費	電話、郵便、その他通信費等	0.1
機械経費等	各種データ、ソフトウェア、機器等利用料	6			
事務費等	職員旅費、その他消耗品等	1			
計		225	計		9
B.(株)ピーエフ			G.リアルシス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費等	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	65	人件費	平成24年度土地総合情報ライブラリー及び土地総合情報システム改良業務	2
計		65	計		2
C.(株)インフォーマージュ			H.(一財)日本不動産研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費等	調査票回答のPDF化処理作業等	10	人件費	(担当専門職6名)	11
			物品購入費	(ディールサーチ使用料)	0.2
			事務費	(契約収入印紙、製本印刷費)	0.04
			外部委託	[(キンコーズ・ジャパン株)] (製本業務)	0.006
計		10	計		11
D.(株)キタジマ			J.(株)昭文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
材料費	印刷用紙、刷版	0.4	データ費	行政区画ポリゴンデータ提供費用	1.5
印刷費	印刷、製本	0.4			
外部委託	西濃運輸株 (印刷物の配送)	0.3			
人件費	印刷物梱包等	0.2			
事務費	配送先との調整、報告書作成	0.1			
計		1	計		2

M.(株)昭文社デジタルソリューション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
サービス提供	地図ASPデータの提供サービス	2.3			
人件費	印刷物梱包等	0.3			
計		3	計		0
N.(一財)日本不動産研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務処理人件費一式	4			
外部委託	アンケート調査実施	0.5			
外部委託	速記録作成	0.1			
旅費・交通費	事例調査取材に係る旅費・交通費	0.1			
委員謝金	フォローアップ会合座長謝金(東京大学生産技術研究所 野城智也教授、2回分)	0.1			
物品購入費	フォローアップ会合飲料代	0.01			
計		5	計		0
S.法務省					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	[富士通(株)] 登記情報システムにおける他府省向け 異動情報作成に係る運用支援業務	47			
計		47	計		0
T.富士通					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	登記情報システムにおける他府省向け 異動情報作成に係る運用支援業務	47			
計		47	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供に関する業務	225	随意契約 (企画競争)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーエフ	調査関連資料の印刷、封入及び郵便料金の減額区分処理	65	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォーマージュ	取引価格調査票回答のPDF化処理作業等	10	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キタジマ	不動産取引価格情報提供制度に係る広報資料印刷及び配布業務	1	4	51%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃運輸(株)	印刷物の配達業務	0.3	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ(株)	土地総合情報ライブラリー等コンテンツ拡充業務	9	3	74%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リアルシス(株)	土地総合情報ライブラリー及び土地総合情報システム改良業務	2	4	35%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	取引価格情報を活用した新たな不動産情報整備検討業務	11	随意契約 (企画競争)	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キンコーズ・ジャパン(株)	製本業務	0.006	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社	行政区画ポリゴンデータ(町丁目)全国	2	随意契約 (少額)	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼンリンデータコム	全国駅データ	0.5	随意契約 (少額)	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	土地総合情報ライブラリーコンテンツ等英訳業務	0.2	随意契約 (少額)	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭文社デジタルソリューション	土地総合情報システムへの地図データASPサービス提供業務	3	2	75%

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	新たなテナント需要とオフィスの供給に関する情報整備・提供業務	5	随意契約 (企画競争)	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	速記録作成業務	0.1	—	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロス・マーケティング	ウェブアンケート調査業務	0.5	—	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通パブリックソリューションズ	土地総合情報システムの背景地図調整等業務	0.9	随意契約 (少額)	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	不動産取引量把握に係る基礎調査	0.4	随意契約 (少額)	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	登記異動情報の提供	47	支出委任	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	登記情報システムにおける他府省向け異動情報作成に係る運用支援業務	47	随意契約	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)都市農地活用支援センター	土地総合情報ライブラリー掲載用データ加工業務	0.02	随意契約 (少額)	—